

問：**ICT部門の業務継続計画(BCP)**は 地震やそれに発生する火災及び水害の2次災害等で、情報システムに障害が発生した場合に、業務の中断を防止し、早期に復旧するためのICT部門の業務継続計画策定に関するガイドラインを国が公表している。市が業務継続を図るための今後の取り組みはどうか伺う。

答：<鈴木市民福祉部長> データやシステムのバックアップが最も重要であり、今後は消防庁舎内のサーバ室にバックアップ用の外部装置を設置したい。



©NEW KOMEITO

問：**自治体クラウドと取り組み**は 自治体クラウドとは、情報システムを個々の団体、または個々の機器で運用するのをやめ、外部データセンターに情報システムを置き、複数団体で共同利用しようとするものだが、その取り組みはどうか。



答：<小林企画部長> 県内の市町村及び県で組織する「あいち電子自治体推進協議会」内に「自治体クラウド等研究会」を設置し、研究を始めたところであり、蒲都市もその研究会の会員となり、各市町の情報交換及び情報の共有を行うとともに、クラウド事業者から最新技術を使った自治体クラウドについての提案を受けている。

問：**証明書のコンビニ交付について** コンビニ交付についてどうとらえているか。

答：<鈴木市民福祉部長> 交付可能な証明書が、開始当初は住民票の写しと印鑑登録証明書のみであったが、その後戸籍証明書も交付ができるようになり、利便は拡大しているが、課題も多いと考えている。



## 市民相談・生活相談はお気軽に！

※法律相談・よろず相談・市政に対するご意見等



連絡先：松本まさなり  
 市役所：0533-66-1169  
 自宅：0533-57-6999  
 携帯：090-2921-0998

